

農民層分解論の再検討

玉 真之介*

はじめに

「農民層分解論など未だにやっているのか」と、よく言われる。確かに、コメの輸入自由化問題に象徴されるように日本農業は風雲急を告げており、農地法や食管制度の廃止も真剣に論議されている状況において、すでに錆び付いた感のある農民層分解論を持ち出して、一体何の意味があるのだろうか。

しかし、戦後のマルクス経済学による農業分析の焦点が農民層分解論であったことは、否定できない。それに費やされた勢力もかなりのものである。それは何故だったのであろうか。

それはマルクス経済学も経済学である以上、経済的な「法則性」を農業分析の理論的基準としていたのであり、農民層分解論こそ、そうした「法則性」の理解をめぐる理論的対立が最も先鋭に闘わされたアリーナであったからと考えられる。その意味で、農民層分解論が次第に論議されなくなってきた過程は、言い換えればマルクス経済学が農業分析の理論的基準としての力を失っていった過程と言えよう。

このことが、もはやマルクス経済学の理論的基準の意味が消失し、現実の農業分析が経験的な実証分析に純化したと言うのであれば、それはそれで一つの学問的發展と見ることもできる。しかし、筆者には、事態は決してそのようなものではなく、従来の理論が総括されないまま地下に潜り、表に出ないだけで依然として現実分析の基準として生き続けているように思われる。

本稿が、今ある具体的な事態でなく、過去の理論を振り返るといふある意味で後ろ向きの検討にあえて取り組もうとする意図も、そうした

潜在化したまま生きている理論を根本的に総括しない限り、現実の事態、そして将来の予測も正しくできないのではないかという年来の思いによるものである。

そのような意味からも、本稿の主要な関心は、農民層分解そのものよりも、その議論の背後にある理論にある。戦後の農民層分解理論は、いわゆる「両極分解」論対「中農標準化」論の対立と理解されてきたが、そうした理解は分解の形態に片寄りすぎて、必ずしも分解の論理を問題にしてこなかったように思われる。そこで本稿では、戦後展開された農民層分解論を理論的側面から4つに分類し、その中から最も重要であるにもかかわらず、これまであまり問題とされなかった綿谷起夫の理論を主要な検討対象として取り上げた。

それは、綿谷理論こそが戦後の、とりわけ1960年代以降の農民層分解をめぐる議論の理論的支えであったし、また、資本主義と小農という最も重要な理論的問題についての一つの立場を代表するものであるからである。

そこで、以下では、まず手短かに他の3つの理論を紹介した上で、次に綿谷理論の構造を明らかにし、その後に綿谷理論の柱のそれぞれについて検討してみることとしたい。

I. 1960年代以前の農民層分解論

戦後の農民層分解論を理論の側面から振り返るとき、まず第一に取り上げなければならないのは、レーニンの農業理論である。それは戦後すぐに、再建共産党の農民部長神山茂夫が「二つの道」論として提起して以来、マルクス主義を信奉する学者・研究者の間では農民層分解の古典理論と理解され、現在に至っている。

しかし、レーニンがごく若年期に書いたナロ

*弘前大学

ードニキ批判を絶対化したこの理論の特徴は、むしろその理論的な貧弱さと際だったイデオロギー的性格にある¹⁾。たとえば、阪本楠彦はその特色を「単純商品経済が資本主義と基本的には同じ形の経済であり、前者は時々刻々、後者をうみ出すものであることを論証した点²⁾」というが、その論証の中身については全く触れていない。そのような論証がそもそも不可能であり、レーニンもちろんそのような論証などしていないからである³⁾。

にもかかわらず、農業における資本主義的進化が唯一の経済的必然の道であるという結論だけが強固に存在するのが、この理論の特色である。実際、戦後すぐに小池基之や信夫清三郎、そして山田盛太郎までもが、神山や豊田四郎、菅間正朔等に口汚く批判されたのは、農業における資本主義化を認めていないという理由からであり、1960年前後の構造改革派が批判された時もそうであった⁴⁾。

ここに、この理論とスターリニズムとの関係を指摘しないわけにはゆかない。それは、阪本の以下の文章に明かである。

「権力をつかんだプロレタリアートが、農村と商品流通をとおしてだけかわりあっているかぎり、農民層の分化・分解は不可避であって、農村には資本家的経営が発生してくる。プロレタリアート権力の階級的基礎は、そのため、おびやかされざるえない。権力がブルジョア的なものに変質するか？ それとも権力のプロレタリア性を保持するために、富農を抑圧するか？ 二者択一の問題がだされる⁵⁾」

つまり、単純商品生産は不可避免的に資本主義化するという命題こそが、クラークの抹殺を含むスターリンの農業集団化をプロレタリアート権力の保持の名のもとに正当化する唯一の根拠だった。ここにその命題は「レーニン主義」として絶対化される必要があったと考えられる。

わが国でも、その理論的な権威主義、実践的なセクト主義ははなはだしく、農地改革が封建制を再編強化したという日本共産党の51年綱領で頂点に達する。それは政治的には、1955年の六全協で一応の決着がついたことになっているが、学問的には充分反省されないままレーニン

の権威がその後もエーテルのように存在し続けたことは、戦後のマルクス主義農業理論の一つの根源的問題といわねばならない。

この1950年代後半、六全協とスターリン批判で共産党系の研究者が一時的に影響力を失ったとき、農民層分解の理論として影響力を持ったのは、山田盛太郎と大内力の理論であった。両者は、それぞれ戦前からの講座派と労農派の系譜に立つものであったことから、この時期の「レーニン主義」の猛威からも相対的に自由で、むしろ戦前からの日本資本主義の構造論的特徴に主な論拠を置いていた。

すなわち、前者は、農地改革が「半封建的・地主的土地所有をその根幹において解体したとはいえず」、それまでの「零細農耕様式」を零細地片の私的所有に固定化したことに問題の根源を求め、農業生産力の発展がその枠組みと矛盾をきたす結果として「農家経済における広汎な解体」がもたらされている⁶⁾、とするものであった。一方、後者は、レーニンを含むのそれまでの農民層分解論は、自由主義から帝国主義への段階的移行の意義を考慮していなかったとして、帝国主義段階では「独占資本の圧力」によって農民層分解は正常な両極分解から歪められた「中農標準化傾向」を示すとしたもの⁷⁾であった。

この両者の理論も深く立ち入れれば様々論議すべき点があるが、ここで確認しておく必要があるのは、両者に共通した静態論的性格である。というのも、理論的な鍵となっている山田で言えば「零細農耕様式」が、大内であれば「独占資本の圧力」が、構造的に動かし難い与件として立ちはだかっている以上、農業ははじめから発展可能性の無いものと決定論的、悲観的に導かれる論理構造のものだからである。特に、両者とも農家家計費の膨張という現象が、山田では「解体」の契機に⁸⁾、大内では「独占資本の圧力」の第一に挙げられる⁹⁾などネガティブに捉えられていたところに、次に検討する綿谷理論とは際だった対照性を示している。

それらは結局、高度成長がまだ農村からの労働力のプッシュ構造に支えられ、農工間の所得格差が拡大し、経済の「二重構造」が問題とさ

れた1960年代以前の段階に即応した論理のものということもできる。したがって、重化学工業化の進展が労働力の農村からのプル構造へと転換し、高度成長が農村を包み込んで進展してゆく1960年代以降になると、両者の静態的論理構造は当然のようにその影響力を減殺してゆくことになるのである¹⁰⁾。

- 1) 農業問題は革命をめぐる路線論争の焦点であった。その時、カウツキーやレーニンの等の目的はナロードニキや社会民主主義の攻撃からマルクス主義を守ることであったために、ある意味で結論が先にあったといえる。しかも、政治的闘争の中では、ともかくそれを認めるかどうかの審判が先行することとなった。
- 2) 阪本楠彦「農業経済学の基本問題」近藤康男編『農業経済研究入門〔新版〕』東京大学出版会、1966年、24頁。
- 3) レーニンの農民層分解に関係する論文の中でも多少理論的色彩の強い『いわゆる市場問題について』も、社会的分業が進むほど市場が広がることを論証しているのみで、単純商品経済が資本関係へと発展する必然性など論証しているわけではない。
- 4) 鈴木鴻一郎「日本農業における資本主義の発展」『日本農業と農業理論』御茶の水書房、1951年。上田耕一郎『戦後革命論争史』上下、大月書店、1951年。佐久間弘「戦後農業革命論争」『現代の理論』1970年12月号、1971年3月号、4月号。玉真之介「農業危機論・農業恐慌論」西田美昭・森武磨・栗原のみ編『栗原百寿農業理論の射程』八朔社、1990年。等を参照。
- 5) 阪本、前掲稿、35頁。
- 6) 山田盛太郎『日本農業生産力構造』岩波書店、1960年、「まえがき」および、序説、山田盛太郎「まえがき」土地制度史学会編『再生産構造と農民層分解』御茶の水書房、1961年、等を参照。
- 7) 大内力「農民層分解にかんする一試論」有沢広巳教授還暦記念論文集『理論と統計』東京大学出版会、1956年、ならびに大内力「戦前・戦後の農民層の分解」鈴木武雄教授還暦記念論文集『日本の経済—戦前・戦後—』東京大学出版会、1963年（いずれも大内力『日本における農民層の分解』東京大学出版会、1969年所収）等を参照。
- 8) 山田前掲書、「まえがき」参照。

- 9) 「同時に、農民自身の生活費が、これも独占資本段階の諸作用をうけて膨張せざるをえなくなる」大内前掲書、254頁。
- 10) 『1961年頃を境とした労働力需給構造の転換については、宮崎義一『戦後日本の経済機構』新評論、1966年、第5章参照。

II. 綿谷理論の構造

やはり、この50年代に展開されたのではあるが、むしろ1960年代以降に支配的な影響力を持つに至るのが第4の綿谷勉夫の理論である。それは綿谷の理論が、戦後自作農を分割地農民に代表される小農と捉えた上で、それにすでに確立した資本主義の法則性が貫徹してゆくものとして構造的、かつ動態論的に分解論を構成したことと深くかかわっている。

つまり、レーニンの理論が結局、大経営の優越という農業内に視野の限定された論理のものでしかなかったのに対して、綿谷理論は資本主義による商品経済的な包摂が、どのように小農内の生産力競争による分解を導くかを構造的に論じていた。また、農家家計費の上昇など資本主義の農村への作用をポジティブに捉える点で、山田、大内の両理論と比べてはるかに動態的であった。

つまり、それは一方に資本主義が高度に成立している中で、農業が広範な小農に担われている日本の現実、並びに高度成長に農村が本格的に包摂されてゆく1960年代以降の現実にマッチした理論だったのである。

そこでその理論的構造を3つの点から特徴づけよう。

まず第一は、理論の枠組みともいうべき資本主義と農業との関係の理解についてである。綿谷は「国民経済における産業資本の支配が確立するとき、それが農業をとらえる方式は、さしあたり、つぎの三つの面からみることができる¹⁾」として、①「社会的分業と商品生産的農業の発展」、②「農民層の分解と資本関係の形成」、③「農業から工業への人口移動」を挙げる。それを綿谷は「資本主義の一般的法則たるところの、剰余価値率の均衡化と差額地代形成の傾向の事実上の農村支配²⁾」の過程と捉える。

つまり、綿谷は明らかに、資本主義とはひとたび確立すれば、社会的分業の進展によって非資本主義的な農業にもその「一般的法則」を貫徹していき、国民経済全体として資本主義的法則が支配すると理解されている。「農民層の分解は、商品価値法則が、社会全体の再生産を規制する法則として、貫徹せざるえなくなることを意味する³⁾」という表現に、この綿谷理論のフレームワークは端的に示されているのである。

第二の点は、この「資本主義の正常な法則性の農村浸透⁴⁾」の媒介環を、「農民の自家労働の価値評価⁵⁾」に求めた点である。この点こそが綿谷理論のエッセンスであるとともに、綿谷による栗原百寿と鈴木鴻一郎への批判のポイントでもある。

というのも、栗原は『日本農業の基礎構造』で2町耕作規模層の増加を「日本農業が勤労主義的な小農経営に標準化しつつある」とし、そこでの小農的論理を強調した⁶⁾。また、鈴木は小農に価値法則を適用することに疑問を提示し、「農民の自家労働と賃金労働者の労働との質的差異」を強調していた⁷⁾。

これに対して綿谷は、栗原と違って「中農層形成の過程のもつ進歩的意義の内容を、資本主義の農村浸透の正常な所産⁸⁾」として把握する必要を提起し、「小農労働は、形態的には賃労働と『質的差異』（鈴木教授）をもちながらも、機能的にはかならずしも異質的ではない⁹⁾」ことを論証しようとする。

その論理が図1に概念化したような迂回的過程である。すなわち、まず農民も「労働力とし

て国民経済内で自由移動性をもつようになれば、近代的賃金労働者の社会的な生活標準は彼らの生活標準にも影響をおよぼす¹⁰⁾」。その結果として、農民は自家労働を評価するようになり、それが農業経営にとって「事実上の費用」となると、「農民の生きるための競争が経営的競争に転化する¹¹⁾」と。つまり、「社会的な生活標準」→「自家労働評価」→「事実上の経営費」という迂回的な過程を経て、小農経営の自家労働も「もはや農家個々から独立した社会的客観的な範疇¹²⁾」となり、「『剰余価値率の均衡化』の法則が事実上作用¹³⁾」することになるというのである。

この結果として、小農の経営競争も自家労働を支払うことができるかどうか、が分解の分岐点となる。しかも、そこでの経営競争を決めるものが、「もっぱらその技術水準の優劣¹⁴⁾」によるものであるとされたことも重要である。なぜなら、もはや小農的な「自己搾取」は競争の武器となり得ないからである。実際の経営分析に「可変資本」や「有機的構成」などの概念が使用されていることからみても、綿谷がその競争をすでに資本一般と同一論理のものと考えていたことは間違いないであろう¹⁵⁾。

第三の点は、そのような「自家労働評価」が成立する重要な「中間項」として、「いえ」からの労働力の解放を提起したことである。つまり、綿谷はそれまで「小農的な農家が自己労働の評価を欠除し」ていた要因を「一つの従属的な生産関係」である「前近代的な家族関係」に求め、やはり資本主義的法則性の浸透によって、

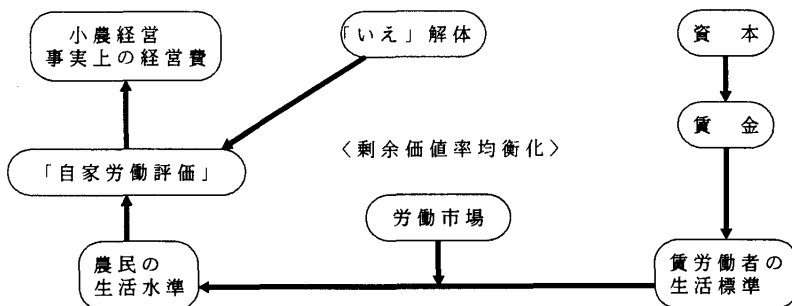


図1 「自家労働評価」の概念図

「家族労働者は、程度の差はあれ、その労力の処理についても賃金労働者と同じの自由をもつ」にいたると「いえ」からの解放を予測したのである¹⁸⁾。

以上の3点から、綿谷は小農の労働も「賃金労働者の労力の社会的『日価値』と、内容的には同一であり、異なるのは、商品の物的外皮をとらない点だけ¹⁷⁾」であり、小農経営も「事実上の商品をもって商品を生産したといえる¹⁸⁾」関係に変化するとしたのである。

こうしてみれば、農家家計費の膨張という現象は、まさに「剰余価値率の均衡化」法則が貫徹しつつあること以外になく、山田が「広範な解体」と捉えた事態は、「正常な法則性」が貫徹して労働力が商品化されていく過程にほかならないことになるだろう。事実、綿谷は1960年代に入ると「いえ」の解体、「自家労働評価」、農民層の分解を実証的にも検証している。ただ、綿谷はその将来展望には、かなり慎重な姿勢を示していた¹⁹⁾。

その綿谷に替わって、1960年代以降の農民層分解論をリードしたのは、言うまでもなく梶井功、伊藤喜雄等のいわゆる「生産力視点からする農民層分解論」であった。これらの議論は、もちろんそれぞれにオリジナリティを持つとは言え、その理論的枠組みは明らかに綿谷理論を継承していた。それは、梶井の「いえ」の解体の強調、そして、「Vの実現をめぐる競争がおこなわれることになる」とき、その優劣をきめてゆくのは農民各層間の生産力格差である²⁰⁾といった文章に明らかである。

ともかく、梶井・伊藤の登場によって、農民層分解をめぐる議論は明らかに理論面から「あたらしい上層農」は本当に検出されるのか、といった実証面に移ったといえる²¹⁾。しかも、実証という場合も、成立している労賃はラージVカスモールvかというように、小農経営の中に資本主義的範疇が成立しているかどうか焦点となり、事実上綿谷理論の枠組みが共有されていたのである²²⁾。

その意味でも、1970年代後半ごろより農民層分解論が急速に不活発となってゆくのは、こうした綿谷理論の見通しが現実と食い違ったにも

かかわらず、それが理論的に整理されないまま放置されたところに、最大の要因があったように思われる。

では、この理論のどこに現実と食い違う問題があったのか、以下、3つの特徴に即して検討してみよう。

- 1) 綿谷赴夫「日本における中農層の形成」『農業総合研究』第5巻第2号、1951年。引用は『農民層の分解』綿谷赴夫著作集第1巻、農林統計協会、1979年、185頁。以下同じ。
- 2) 同上、196頁。
- 3) 綿谷赴夫「資本主義成立における農民層分解の古典的意義」『農業総合研究』第8巻第4号、1954年、同上書、321頁。
- 4) 5) 綿谷「日本における…」、同上書、204頁。
- 6) 拙稿「栗原理論と北海道農業－『日本農業の基礎構造』の成立過程－」『農業経済研究』第57巻第3号、1985年を参照。
- 7) 鈴木鴻一郎「日本農業と『価値法則』－日本農業における商品経済の特殊性について－」鈴木前掲書、所収、並びに拙稿「鈴木鴻一郎の日本農業論」『岡山大学経済学会雑誌』第18巻第3号、1987年を参照。
- 8) 綿谷「日本における…」前掲書、196頁。
- 9) 綿谷赴夫「農地改革後の自作農の性格－鈴木教授および栗原氏の農業理論によせて－」『農業総合研究』第6巻第2号、1952年、前掲書、289頁。
- 10) 同上、289頁。
- 11) 綿谷赴夫「解説」栗原百寿『日本農業の基礎構造』（栗原百寿著作集第1巻）校倉書房、1974年、323頁。
- 12) 綿谷「資本主義成立…」前掲書、322頁。
- 13) 同上、323頁。
- 14) 綿谷「日本における…」前掲書、212頁。
- 15) 綿谷による経営分析としては、前掲「日本における…」に加えて、「農地改革後、農業生産力の担当者となる階層の問題」農地改革記録委員会編『農地改革顧末概要』1951年、第3章第3款がある。そこで綿谷は労働1日当生産額の規模別比較を行っているが、この分析方法は梶井功『農業生産力の展開構造』弘文堂、1961年に引き継がれる。
- 16) 以上は、綿谷「農地改革後…」前掲書、293～295頁。
- 17)18) 同上、295頁。

- 19) 綿谷 勉夫「農民の両極分化とその意義」『経済評論』第11巻第2号, 1962年, 綿谷前掲書所収。そこで綿谷は両極分解を確認しながらも, その将来像を「新しい中農標準化傾向」として, 資本主義化の進展とはしなかった。これは綿谷が大内力の理論にかなりの共感を示し, 資本主義の農業への抑制的作用を意識していたためと思われる。ただし, それが綿谷の理論には結局組み込まれなかったことは, 著作集第1巻の次のあとがきに明らかである。「資本主義の発展段階, または国家独占資本主義とのbetween problem として農民層分解を捉えようとされる読者は, 私の農民層分解論をなお農業内のすぎると批評されるかと思う。この眼界の狭さをいちばん痛感しているのは, 私じしんである」366頁。
- 20) 梶井 功『基本法農政下の農業問題』東京大学出版会, 1970年(梶井功著作集第2巻, 筑波書房, 1987年所収)。引用は著作集, 267頁。また, 伊藤喜雄についても, 「資金法則の明示的な貫徹によって, 農業の資本主義化は完了したのであり, 資本主義それ自体の運動法則が, 農業それ自体の運動法則となった」(伊藤喜雄「中農の消滅とあたらしい上層農」『農業協同組合』1973年5月号, 85頁)といった文章に, よく表れている。
- 21) それは, 議論の中心となった伊藤喜雄『現代日本農民分解の研究』御茶の水書房, 1973年が実証的内容に対して, 理論的議論があまりに乱暴であったことに, 責任の一端がある。『農業協同組合』誌上で展開された論争の紹介を含めて, 佐伯尚美「農民層分解論争批判」『経済学論集』第40巻第2号, 1974年を参照。
- 22) 磯辺俊彦「請負耕作の論理」『農業構造問題研究』1972年11月号(後に同『日本農業の土地問題』東京大学出版会, 1985年所収)を参照。

III. 資本主義的生産様式の歴史的性格

綿谷理論の第一の特徴は, 国民経済にひとたび産業資本が成立すれば, 「剰余価値率の均衡化」や「利潤率の均衡化」を内容とする「商品価値法則」が社会全体の再生産を規制する法則として, 非資本主義的な農業にも確実に貫徹してゆくという資本主義像であった。この資本主

義像によって, 小農の自家労働も賃金労働者の社会的『日価値』と同一のものとなる(はずだ), という論理が導かれたと言っても過言ではない。

しかし, 資本主義があらゆる部面を商品経済化していくことが直ちに資本主義的な「商品価値法則」の全社会的支配を意味するのであろうか。また, 現実の資本主義は国民経済の枠内で完結するものなのであろうか。それは, 資本主義を社会の隅々までも覆い尽くす全体的性格のものとして理解するか, その外側にいわゆる外囲の存在を前提とする部分的性格のものとして理解するか, という資本主義的生産様式の歴史的な性格にかかわる根源的な論争点にかかわっている¹⁾。

まず, 歴史的事実として, イギリスにおける資本主義の成立といっても, 現実には『資本論』が実験室的な意味で仮定したような, すべての産業を資本主義が支配するものではなく, 綿工業という部門にほぼ限定されたものであった。つまり, その産業構造は輸出品の大半を綿製品が占めるという歪なもの(海外市場を不可欠とする)で, その原料綿花はインドやアメリカ南部に依存し, そこでの奴隷制的生産の強化・発展と結びついていた²⁾。いわゆる「従属理論」流に言い換えれば, 中枢での発展が周辺での「低開発の発展」を伴っていたのである³⁾。

農業についても19世紀後半までも膨大な数の小経営が存続していたし, ドイツやロシアからの小麦輸入は, そこでのユンカー経営や雇役制の発展を助長するものであった。そして, 19世紀末からの植民地農業への食糧依存は, 明らかに国内農業を縮小させ, 世界的な農工の国際分業関係を作り出すものだったのである⁴⁾。

このような歴史的事実は, 一部の論者が主張するような, 資本主義が当初は国民経済を三大階級へ純粋化する傾向を示したが, ある時点から「逆転」したというような理解⁵⁾を許さないものである。そうではなく, そもそもそれは世界市場を前提にして成立したものであり, しかも「社会の全産業部面を内部からとらえるような全体的社会的生産ではなく, むしろ, 特定の産業部面を基軸とする部分的な社会的生産⁶⁾」であった。そして「非資本主義的生産物を積極

的に商品化しつつ、したがってそのような社会的生産を、結果的には、何らかの形で温存・利用しつつ、それらの商品を産業資本としての自己増殖運動の中にとりこむ⁷⁾ものだったのである。

つまり、資本主義的生産とは、①世界市場と不可欠に結びついたものであること、そしてまた②国民経済のすべての部面を内部から捉えるものではないこと、③非資本主義的生産物であっても、それが商品という形態をとる限り、あたかも資本主義的商品であるかのように資本蓄積機構の中に取り込むものであることが正しく認識される必要がある。

この認識からするとき綿谷理論の前提とする資本主義像には、2つの重大な問題が含まれていることがわかる。まず第1に、資本主義と非資本主義的農業との関係が国民経済内で完結的に取り扱われ、外国農産物の輸入のもつ意義がまったく考慮されていないこと、第2に、利潤率の均衡化とは、実は異部門間での資本移動を含む社会的需給の調整を不可欠とするものであり、それは「資本主義的生産に特有の周期的恐慌を含む産業循環⁸⁾」を通じてはじめて可能となるものであることが考慮されていないこと、の2点である。

前者は、資本主義の「商品価値法則」が国内農業にも等しく貫徹してゆく以前に、資本蓄積により有利な植民地農産物の輸入が資本主義の論理となることを意味し、また、後者は資本主義の基軸における産業循環が不可避免的に「相対的過剰人口」の吸収と反撥をもたらす以上、国内に必ずそのプールとしての非資本主義的関係の存続が必要となることを意味している⁹⁾。

つまり、この2点はいずれも、現実の資本主義の展開は、綿谷理論の資本主義像ほど単純に非資本主義的な農民の労働が賃金労働者の労働と同質化してゆくものでないことを示すものと言えよう。実は、そうした資本主義像は多分に、外国貿易が捨象され、利潤率均衡化もその理由と結果が示されるだけで、諸資本相互の競争の具体的過程が産業循環論としては論じられなかった『資本論』第3巻の静態論的性格¹⁰⁾に影響されたものと考えられるのである。

とはいえ、綿谷理論のエッセンスともいえる賃金労働者の生活標準が農民の生活標準に影響を与えてゆくという点に関していえば、それもまた否定し難い内容のものと言わねばならない。したがって、この資本主義の歴史的な性格についての問題をより明確にするためにも、どうしても次に、いわゆる「自家労働評価」の問題が検討されなければならないのである。

- 1) 佐美光彦『世界資本主義』日本評論社、1980年、第1篇第2章、参照。
- 2) 河野健二・飯沼二郎編『世界資本主義の歴史構造』岩波書店、1970年、角山栄編『産業革命の時代』同文館、1979年等を参照。
- 3) 「従属理論」については、ガンダー・フランク、吾郷健二訳『資本蓄積・従属・低開発』岩波書店、1979年を参照。
- 4) 河野・飯沼前掲書、角山前掲書参照。
- 5) 代表者として大内力『経済学方法論』東京大学出版会、1980年。また、それへの批判である佐美光彦「原理論の法則と段階論の『法則』」『経済学論集』第46巻第4号、第47巻第1号、1981年も参照。
- 6) 鈴木鴻一郎「補註」同編『経済学原理論』下、東京大学出版会、1962年、518頁。
- 7) 佐美前掲書、147頁。
- 8) 同上、37頁。
- 9) 同上、88～90頁参照。
- 10) 周知のように、『資本論』は、マルクス自身よっては、第3巻草稿、第1巻出版、第2巻草稿までで終わった。したがって、第3巻は完成されていたのではなく、草稿執筆後に価値形態論や資本循環論などにおいて重大な方法的発展があったとするのが、世界資本主義論の立場である。佐美前掲書、第1篇第1章を参照。

IV. 綿谷理論 v s 栗原理論

戦後の農家の生活水準の向上はめざましいものがあり、1960年ごろとなると戦後的な生活様式を特徴づける耐久消費財の普及は都市と農村とで、また農家の各階層間でも本質的な差異は見られなくなった。綿谷は、このことをもって「農家の生活水準の向上と標準化¹¹⁾」と規定し、「自己搾取を制度的に可能ならしめていた家父長的な『いえ』と部落とが、最近いちじるしい

解体現象をしめし、その結果、ていどの差はあれ家族員の個人的独立が進行した²⁾」、あるいは「農民の自家労働評価の水準が経済成長の外からの働きかけのもとでいやおうなしに高められ³⁾」たとした。

この現象は一見、綿谷理論を論証しているかのように見えて、実はむしろその問題を示すものにはかならなかった。なぜなら、零細層も上層農も同じ程度の生計費を示すというのは確かに綿谷理論の社会的な生活標準の均衡化という命題を立証しているが、零細層がすでにその生活標準を実現出来ているのであれば、綿谷理論の予定する分解は生じようがないからである。

つまり、綿谷理論では、「自家労働評価」は農業経営の「費用」だけに反映するものと想定され、兼業所得は想定されていない。それは綿谷理論が、その資本主義像から農業は単独の産業として独立してゆくものであり、小農も農業の専門的な担当者として成長していくものであると最初から想定してしまっているからなのである。

このような予断に、綿谷理論の致命的な問題があったと思われる。そのことは、やはり農民の生活水準を農家の行動様式を決める基準として論理化した栗原百寿の理論⁴⁾と比較することで一層明確となる。

「一方ではいわゆる相対的過剰人口を形成することによって、必ずしも農村人口の急激な吸引を必要としないようになるとともに、他方ではいわゆる交通革命をもたらすことによって、海外の安価な農産物の流入が国内農産物市場をますます強く圧迫するようになって、小農の農業生産はもはや自由選択の結果ではなくて、経済的経済外的諸事情によって強制されたところのものとなってくる⁵⁾」。栗原はそのような結果として、小農は「ともかく一定の生活水準を維持できるかぎり、農業にしがみついて農産物を生産し販売し続けざるえない⁶⁾」存在であるとした。

1950年代という時代状況からかなりベシミスティックであるが、栗原の場合には「相対的過剰人口」と海外農産物という綿谷理論に欠落していた2つの視点が明確にされている。さらに、

栗原の場合も「農業ないし農外の雇用労賃の水準と農家の生計費とは結局においては均衡してゆくべきもの⁷⁾」と考えられていたが、栗原の描く「生活水準」とその作用の仕方は、綿谷のそれとは違っていた。

すなわち、それは自然科学的な最低生活水準ではなくて、それより下がれば農村農民としても通用しなくなるような、社会的に与えられるものであり、農民からすればせめてその程度の生活はしたいという切実な生活要求であるとする。しかし、それは「社会的に与えられた一種の生活強制⁸⁾」として農民に対して強力に貫徹してゆくと言う。

その貫徹の第一の形態は、やはりより有利な農産物への転換や農業技術の改善など農業生産における所得向上の追求である。しかし、栗原は第二の形態として、小農は「その副業ないし兼業収入を足しまえにして、何とか一定の社会的に要求される生活水準を実現しようと」し、その結果「少しでも農民的生活水準が高められるならば、その高められた生活水準は直ちに一つの社会的強制となって、その副業ないし兼業を小商品生産農民にとって不可欠なものとしてしまう⁹⁾」と言う。

さらに、栗原は農民の第三の形態として農村離脱を挙げるが、それは第一、第二の形態でも農民的生活水準が維持できなくなった「止むをえない仕儀として」の小農の「没落の形態」であるという。そして、「この没落的な農業放棄を前にして、農民的生活水準貫徹の第四の形態がいわば農民騒擾ないし農民運動¹⁰⁾」であるとしたのである。

このように、綿谷理論においては生活標準の強制が農業経営コストと直結され、生産力の優劣で上向か離農か二者択一的な分解が想定されていたが、栗原理論においては、生活要求の実現の方策が農業生産だけでなく、副業や兼業、農民運動も含めてきわめて多様なものと捉えられていた。この違いは、綿谷が農家世帯を農業経営単位としてのみ理念的に想定してたのに対して、栗原は経験的にそれが生活単位としてもつ行動様式に充分理解を示していたことにある。

というのも、小農・農家世帯は、農村の小生

活者なのであって農業はそれにとって生活手段の一つでしかない¹²⁾。生活者としての視点に立てば、一般家庭で教育費や住宅費の負担が主婦のパート所得で補われているのと同様に、生活を共にする共同体としての世帯の行動様式から考えられねばならないのである。

更に、栗原が小農にとって離農を最後の選択支としたことも重要である。なぜなら、そもそも「相対的過剰人口」という資本主義の人口法則の下では、労働移動の自由といっても、重層的な労働力市場の最底辺に組み込まれることでしかなく¹¹⁾、綿谷理論が想定するほど労働力の「自由移動性」は容易なものではない。これに農家における農地の「家産」としての性格も考慮されねばならない。

1970年前後、マルクス経済学が華々しく農民層分解論争を展開しているとき、現実の農村に進行していたのは総兼業化とでも言える事態であった。そのメカニズムは、やはり都市的な生活様式がマスメディアなどを通じて急速に農村生活に波及してゆき、農家の生計費不足を加速化したことが起点であろう。1960年代の出稼ぎや日雇いなどの不安定就業形態での兼業の増加はそれを物語っている¹³⁾。

それ以降は、農産物輸入の自由化と抱き合わせの食管制度による米作の保護、省力的な機械化の進展、工場の地域分散と労働市場の拡大、そして道路網の整備とモータリゼーション等の要因が相互規定的に作用して、安定兼業形態を全国化してゆくことになった。

いずれにしろ、そこでのポイントは、農家が経営単位である以前に家族の生活単位である以上、自家労働を労働者と同質のものとして自己評価するメカニズムは小農経営に内面的には働かないという点と言えよう。

- 1) 2) 綿谷「農民の両極分化…」前掲書、173頁。
- 3) 同上、175頁。
- 4) その内容については、拙稿「農産物価格論」西田美昭・森武磨・栗原るみ『栗原百寿農業理論の射程』八朔社、1990年を参照。
- 5) 6) 栗原百寿「農産物政策価格と生産費」『農業問題の基礎理論』（栗原百寿著作集

第8巻、校倉書房、1974年所収）93頁。

- 7) 同上、113頁。
- 8) 同上、94頁。
- 9) 10) 同上、95～96頁。
- 11) 労働市場の重層性については、田代洋一「労働市場と兼業農家問題の現局面」『農業経済研究』第51巻第2号、1979年。ただし、農家世帯の行動様式の問題を抜きに、労働市場の側からだけで兼業問題を解きあかすことはできないだろう。
- 12) この点については、拙稿「『農家』は果たして特殊日本の概念か?」『農業経済研究』（掲載予定）を参照。
- 13) 拙稿「1980年代の農業危機と小農経営」宮下・三田・三島・小田編著『経済摩擦と日本農業』ミネルヴァ書房、1991年を参照。

V. 資本主義と「いえ」・家族

—東日本vs西日本—

綿谷理論の第3の特徴は、小農の家族関係を「従属的な生産関係」と捉え、それが支配する限り、「近代的な人間関係を予想する自家労働評価の場は、成立してこない¹⁾」としたことである。この結果として、「いえ」の解体現象はザインの問題としても強調されるだけでなく、それが正しい歴史進歩の方向として、ゾレンの問題としても積極的に「『いえ』関係からの解放²⁾」が提起されるのである²⁾。

この綿谷の「いえ」論は、優れて歴史的な社会関係である「いえ」についての歴史的、経験的分析から提起されたというのではなくて、「商品価値法則」が非資本主義的農業にも貫徹して行くという結論を理論的に導く過程で、「中間項」として組み込まれたものであった。そのために、その内容は理論的要請にも引っ張られて、実態と比べてかなり観念的に単純化されてしまっている。しかし、単純であるだけにかえって、歴史学や社会学にうとい農業経済学者には分かりやすいものとして、強い影響力を持ったと言える。

そうした単純化の第1は、「いえ」制度の過去についてである。すなわち、綿谷は小農の家族関係を、家長の権力に家族員が従属するいわゆる家父長制と一面的に規定した。これは、梶

井功への批判でも論じた³⁾が、一つの共同体的社会関係である「いえ」を「従属的な生産関係」とことさら前近代的に描き出すことは、農村社会の研究者としてはあまりに皮相な理解である。

川島武宜も言うように、家父長制とは戦前の政府が推進したイデオロギーだったのであって、現実にもそれが普遍的に存在したわけではない⁴⁾。実際、それは武士や地主、貴族など全家族の生活が家長の財産や地位に依存する場合を物質的基礎とするものであって、「すべての家族員が、女はもとより子供も老人も、それぞれの能力に応じて家の生産的労働を分担する」小農生産の場合には、「儒教的家族のような型での家長権、その権威は存しないのである」。ここでは、「もっと協同的な雰囲気」が、「たがいにむつまじうところの横の協同関係が存在する⁵⁾」のである。

農家の「いえ」意識は、「いえ」によって家業としての農業と家産としての農地が代々継承されてきた家族共同体の歴史的継承性に基づくものであって、零細農よりも継承した家産が大きい篤農家層ほど強く維持している性格のものである。それゆえに、後継者の確保等においても無視しえない規定性を依然としてもち続けている。

綿谷理論においては、「商品価値法則」が貫徹するはずだという強い理論的要請が一方にありながら、必ずしも現実にはそれが検証できないという理論上のジレンマのために、法則性の貫徹を妨げる元凶として「いえ」関係をことさら前近代的なものに理念化してしまったと言えるだろう。

第2の単純化は、「いえ」制度の将来についてである。綿谷理論では「いえ」解体を検証することが理論の実証となるために、「いえ」の解体が繰り返し、繰り返し確認されるが、それが変化しながらも機能している側面には関心が向かわない。それは、「そこで成立するだろう自立経営農家の社会的性格は、おそらく米国の家族農場のそれに近いものになり、わが国農家の伝統的性格だった『いえ』は姿を消すにちがいないまい⁶⁾」という綿谷の言に明らかなように、解体の先には予め同質的・画一的な形態が

理論的に想定されてしまっているからにはほかならない。

これは、資本主義の法則性が全社会の再生産を規制するものへと限りなく浸透して行くという綿谷の資本主義像の当然の帰結である。つまり、「いえ」の解体現象とは、日本的な特殊性が消失して普遍的なものへと純化してゆく過程と観念されるために、どこまで特殊なものが解体したかという到達点だけが問題とされることになる。そこでは、商品経済との相互作用によって、特殊性がどのように変容したかとは発想されないのである。

それは換言すると、農業に本来の地域性も普遍的なものへの純化過程上のタイムラグとしか観念されないことでもある。つまり、いつでも最先端と思われる地域をもって日本農業の到達点と判断され、その他の地域は近い将来そうなるものと観念される。したがって、政策的提起も当然、先端地域から導き出されたものが、きわめて画一的に全国に適用されることになるのである。

しかし、資本主義化に伴って日本の家族は欧米と同質の核家族に限りなく近づいてきたのではない。核家族は増加したが、それは日本的な「個性の消失」ではなく、「個性の変容」にはかならなかった。つまり、それは変化しながらも、依然として欧米とは文化的源泉を異にする日本社会を特徴づけるものとして、個性を維持しているのである⁷⁾。

農家の「いえ」意識についても同様である。綿谷や梶井によって、その解体現象はくどいほど確認されてきた。それでは、日本農村の家族関係は欧米と同質のものへ純粋化したのか。ここでは、欧米と比較する以前に東日本vs西日本という地域的な差から検証してみよう。このもっとも基本的な事実すら、戦後の農民層分析論は確認できていないからである。

「いえ」の継承を端的に示す農地相続の実態の詳しい分析から、日本の家族を東日本と西日本とで区別する必要性を提起しているのは、中尾英俊である。すなわち、中尾は「同族結合、長男単独相続に示される直系、父系的家族」（東北型）と「別居隠居、共同相続に示される血族

中心的家族」(西南型)の二つを大別する。それは「東日本においては、あとつぎは原則として長男で、それ以外の子に農地が分与されることが少なく、分与されてもあとつぎの承継分に比して、ごくわずかである。したがって、東日本では長男単独相続がほぼ完全な形で行われている」。これに対し「西日本においては、あとつぎは概して長男が多いが、長男に限らず、その家にとってもっとも適当な事情にある子があとつぎとなる。あとつぎとならない息子も農地等財産の分与をうけることが多く、相続における息子の権利は平等であり、あとつぎが他の相続人よりも多くの財産を承継するから一子優越相続というべき」である⁸⁾。

このような東日本と西日本の農村家族の性格の差が、実際の農家あとつぎ確保率の差となって明確に表れていることを大場正巳はコーホート分析で実証している⁹⁾。また、田代洋一は、最新のデータを用いて、やはり日本の農家が直系制家族の基本を維持していることを確認するとともに、東日本と西日本で三世代世帯比率に差があることを指摘している¹⁰⁾。

さらに、村落構造については福武直の古典的な提起もあり¹¹⁾、網野善彦はより根源的に西日本と東日本の差を発展段階の差と見るこれまでの歴史観に疑問を提起している¹²⁾。

ともかく、この東日本と西日本の農村家族における差の存在は、資本主義の浸透によって日本の農村家族が単純に同質的・画一的なものに純化して来たのではなく、変容しながらも個性を維持しつつ依然として日本農業を規定づけていることを意味している。

したがって、重要なのは、さまざまな現象を捉えて「いえ」解体の主張を繰り返すことではなく、それが商品経済的作用によってどのように変容しつつ機能しているかを具体的に明らかにすることなのである。「家族関係は市場の力の影響で単純にパターン化されるものではなく、広い範囲の環境や資源の変動に対して反応できる受容力を本質的にもっている¹³⁾」からである。

そして、そのような変容が正しく分析されるためには、上野千鶴子が喝破したように、「『市

場』が社会の全域をおおっているという前提は誤りで、『市場』には限界と<外部>が存在すること¹⁴⁾」が正しく認識されねばならない。こうして、綿谷理論の問題は円環を描いて再びその資本主義像の問題に返ってゆくのである。

- 1) 綿谷「農地改革後…」前掲書、292頁。
- 2) 綿谷尠夫「農家の社会的性格と階層分化」『農業総合研究』第12巻第3号、1958年(綿谷尠夫著作集第2巻、農林統計協会、1979年所収)、252頁。
- 3) 拙稿「家族経営は『もぬけ農』化したか」現代農業臨時増刊『どうする日本農業』農山村文化協会、1992年参照。
- 4) 川島武宜『イデオロギーとしての家族制度』岩波書店、1957年、8頁参照。
- 5) 川島武宜『日本社会の家族的構成』日本評論社、1950年、12頁。
- 6) 綿谷尠夫「『いえ』の解体と父子契約」『農業法研究』4、1968年(前掲、綿谷尠夫著作集第2巻所収)262頁。
- 7) 「前後新民法が施行されたことにより、イエ制度は廃止され法的にその効力を失った。しかし、その根本的特質は、消失することなく存続し、今日の日本の家族の内部的側面に、尚かつ多大な影響を与えている」熊谷文枝「日本の家族の二重構造」『社会学評論』144号、1986年、419頁。
- 8) 以上について、中尾英俊「日本の家族における東北型と西南型」青山道夫博士追悼論集『家族の法と歴史』法律文化社、1981年、493頁。なお、同「戦後農家相続の動向と課題」福島正夫編『家族政策と法』第3巻、東京大学出版会、1977年も合わせて参照。
- 9) 大場正巳「農家人口の構成と就業動向」『農業総合研究』第41巻第3号、1987年。特に、124頁の第2図を参照。
- 10) 井野隆一・田代洋一『農業問題入門』大月書店、1992年、第6章「日本の農家」(田代洋一稿)。ただし、田代は比較的安易に、東と西の違いを水田と畑作の違いに解消しているように思われる。
- 11) 福武直「東北型農村と西南型農村」同『日本農村の社会的性格』東京大学出版会、1975年を参照。
- 12) 網野善彦『東と西の語る日本の歴史』そして、1982年、39～40頁。
- 13) Gasson, R., Errington, A., Hutson, J., Marsden, T. and Winter, M. The farm as a fam

おわりに

以上見てきたように、綿谷理論は小農に資本主義の「法則性」が貫徹してゆく形態として農民層分解を理論的に構成したものであった。その際の鍵をなしたのは、労働市場を通じての小農の「自家労働評価」という概念にほかならなかった。それは、端的に言えば、農民層分解を資本主義の「法則」で説明する立場であり、広く考えれば綿谷に限らず、多くのマルクス経済学者がとってきた、そして捕らわれてきた立場であったとも言える。

本報告が取り上げた第1の論点は、そうした資本主義の法則性それ自体であった。資本主義の法則性が非資本主義部分にも等しく貫徹してゆくという理解は、資本主義が国民経済で完結するという観念と背中合わせのものであった。しかし、資本主義とは生まれながらに世界市場を前提とし、基軸部門での資本蓄積を機動力として循環してゆくものであった。その時、農産物価格に実現される小農の労働の対価が基軸産業の賃金労働者と同レベルに至る前に、より安価な海外農産物の開発・輸入へ向かって行くのが資本主義の法則性にほかならなかったのである。

今日、製造業をとれば日本資本主義の国際競争力は、19世紀中頃のイギリス、オイルショック以前のアメリカなどに匹敵する「中心国」レベルに達している。だからこそ、もっとも自由貿易を希求し、それが国家の「生命線」であるといった脅迫的キャンペーンが繰り返されるのである。「農業を活性化する契機となる」といったマスコミの自由化論も、結局、20世紀初頭の大英帝国のような農工国際分業体制への露払いにほかならない。

こうした中で確かに1990年センサスは、過去5年間の変化がきわめてドラスティックであったことを示した。しかし、その5年間は戦後最

長の「いざなぎ」景気に並ぶ長期の好況であったことを考えないでは、マルクス経済学者の資格はない。この5年間の傾向をリニアに延長するだけのことならば、統計理論でことはすむ¹⁾。

いま確実に進みつつある景気後退の過程で、一段と増加しつつある高齢者を含めて、日本資本主義が国内農業なしに国民の雇用の場と生活を保障することが果たして出来るだろうか。オイルショック後の構造不況の時、1980年代前半の財政再建優先の時、UターンやJターンという形で地方への人口還流が起こった。農業なしにリゾートだけの地方経済を考えることができれば別であるが、日本資本主義と云えどもそれは無理である。

ECにおける農業保護政策が、環境問題とともに失業問題の視点を欠いては理解できないように、「相対的過剰人口」のプールとしての農業の意義を正しく理解することは、その保護の根拠を明確にすることでもある。

第2の論点は、綿谷が提起した小農の「自家労働評価」についてであった。綿谷は「自家労働評価」という概念によって、生活水準の平準化が小農の自家労働を機能的に賃労働と同質のものとなると考えた。しかし、そもそも小農の自家労働への対価は、支払われ済みの賃金とは違って実現が不確実なものである。また、それが生活要求であれば農業所得で実現されねばならない必然性はないものである。実際、小農とは農村の生活者であって、封建制の時代より所得獲得の機会に農業に限定されてはいなかった。

その意味でも、栗原理論の方がはるかに小農のリアリティを捉えていたと言える。それは結局、農民層の分解を資本主義の「法則性」で説明しようとした綿谷と、歴史的、経験的に小農の資本主義への対応の諸形態として構成した栗原の差であった。言い換えると、農民を農業経営者としか考えなかった綿谷と、それを生活の単位である世帯の行動様式で捉えた栗原との違いであった。

同様のことは、第3の論点である「いえ」についても言える。綿谷は「いえ」と家族もまた資本主義の「法則性」によって、画一的なものに純化してゆくものと考えたが、東日本と西日

本との違いに示されるような地域的個性は、市場経済との相互作用の中で変容したとしても、その個性を消失するようなものではなかった。確かに、商品経済の影響によって家族の絆は弱まってきている。しかし、それは農家に限った現象ではないし、直ちに家族の崩壊を意味するものでもない²⁾。それは「いえ」というものが、歴史的に形成され継承されてきた家族共同体の在り方であって、本質的に市場経済とは異なった論理を内部に持つものだからである³⁾。

綿谷理論はその意味で、そうした「いえ」固有の論理や小農特有の行動様式を前近代的な障害物としか見ることができないために、そこに近代的な資本関係の論理を持ち込むことしか政策的提案もできないものである。今日の法人化をめぐる議論も、一つの方策であることをだれも否定できないが、綿谷理論に立てば、それは「法則」に則った唯一の正しい選択肢と画一的に示されざる得ないところに問題がある。

市場経済とは基本的に短期的なフローの論理に立つものである。したがって、それに巻き込まれることで農業は、化学肥料を多投したり連作したりして地力を略奪し、農薬を使って見た目を繕い、環境や生命を破壊する存在に変質してきた。ECが家族農業を将来の農業の担い手と明確に考えはじめたのは、環境保全の観点から見て、家族農業が世代を越える継承性というフローの論理とは異なるストックの論理を持つ

ことからいって、よりサステナブルと考えるからであろう。

農業にフローの論理を持ち込むことだけで、農業を生き残らせることはできない。むしろ、フローの論理への批判者として「いえ」固有の論理や小農特有の行動様式、そして農業が持っている地域的な個性が評価される必要がある。そのためにも、農民層分解を資本主義の「法則性」として、地域差を発展の時間的ズレと理解するマルクス経済学のビジョンは明確に放棄される必要がある。

資本主義の法則性はより正しく理解されねばならないとともに、それへの小農の市場対応は「法則」としてでなく、もっと歴史的、経験的な方法によって分析される必要がある。と同時に、効率性や経済性だけでなく環境保全や安全性、平等性など幅広い人間的観点から価値判断がなされねばならないのである。

- 1) そうした予測として、吉田泰治・中川光弘「1990年農業センサスよりみた農業構造の展望」『農業総合研究』第46巻第2号、1991年を参照。
- 2) たとえば、梶井が問題だとする農家の財布の複数化という現象も、家族一般の現象なのである。端信行「財布の数と家族の変貌」『シリーズ変貌する家族3システムとしての家族』岩波書店、1991年を参照。
- 3) 山田昌弘「家族危機と家族政策」『社会学評論』144号、1986年参照。